

丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	1	【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	企業立地の推進 人材の確保 商業の活性化 既存中小企業への支援 新規起業の支援

施策担当課	商工振興課
関係課	商工振興課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者は、商工会等の商工関係団体の協力や支援により、市民の雇用、市民生活の支えとなって事業活動を展開しているとともに、農商工業者の連携により、地域資源を活用した高付加価値の商品開発が行われたことで消費拡大が進み、地域経済が活性化しています。 ・業種間の枠を超えた交流が生まれ、地域特性を生かした産業が育ち、中小企業の経営が安定しています。 ・企業の進出、既存事業所の規模拡大が進み、従業者がライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できる事業所や就業人口が増加しています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	企業誘致件数	件/年	目標	2	2	2	2	2	2	
			実績	0	0	2	1	2		
	Bizステーションたんばの相談件数	件/年	目標	—	300	300	300	300	300	
			実績	—	215	177	270	245		
コスト	人件費	千円	実績	47,930	51,671	51,839	51,175	45,863	—	
			事業費	千円	実績	799,572	1,150,179	1,126,875	808,940	717,032
	計	千円	実績	847,502	1,201,850	1,178,714	860,115	762,895	—	
	うち一般財源	千円	実績	164,330	244,324	808,856	454,034	445,153	—	

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に労働力不足が課題となっており、持続可能な経済活動を維持していくためには、DX化の推進や労働生産性の向上、副業人材の活用やジョブ型雇用などが求められている。 ・男女共同参画が進み、仕事と家庭を両立しながら働ける職場環境づくりが進んでいる。 ・事業所における「学び直し」が進んでおり、労働者のスキルアップを促す事業所が増えている。 ・兵庫県における若者の流出が進んでおり、県内定住・県内就職に向けた取組が強化されつつある。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所における労働力不足は、依然として課題となっており、若者のUIターンが求められている。 ・年齢・性別を問わず育児等と仕事を両立でき、安心して就労できる職場環境の整備が求められている。 ・事業所におけるDX化の推進に向けた支援が求められている。 ・人口増加対策として企業立地による雇用の場の創出や起業支援が求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業を目指す者への支援機関である商工会やBizステーションたんば、起業育成の委託業者、金融機関と行政が連携しており、起業者が新たな起業者を呼ぶ好循環につながっている。 ・将来起こり得る大規模災害を想定してBCPの一環として新たな立地を検討する企業の動きが見られ、市が所有する用地をはじめ、不動産業者等と連携しながら民間企業が所有する遊休地や工場跡地等の物件情報を提供するなど、企業立地につながる体制を整えている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の物価高騰は、市内の中小企業、小規模企業に影響をもたらしていることから、物価高騰に対する事業者支援策を展開した。 ・仕事と育児を両立しながら安心して働ける職場環境を構築することが労働力の維持にもつながるため、子どもの看護や妊婦健診のために有給休暇を取得させた事業者に対する奨励金交付制度を創設した。 ・企業立地を促進するため、予てから利活用に向けた検討を行ってきた歌道谷用地を事業用地として整備し、当該用地の譲受人の募集を行った。 ・市内事業所における労働力不足の解消に向けて、民間の求人広告や人材派遣を手掛ける企業と連携するとともに、新たに就職支援ポータルサイトを構築し、人材の確保に寄与する取組を開始した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰による事業者支援策は、今後も国の状況を見据えながら然るべき施策を展開していく。 ・市内経済の発展は、働く場の確保から行政サービスにまで大幅に影響を及ぼすものであることから、常時、社会環境を見据えながら施策形成している。 ・行政と事業者の役割を明確にし、事業者の取組に対して支援を展開している。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少が進む中で、市内事業者における経済活動を維持するためには、労働人材の確保と合わせて労働生産性の向上が必要となっている。そのような状況下で、生産性の向上に資するDX化を推進するため、DXに対する課題把握とその対応策に向けた支援を展開していく。 ・労働人材の確保に向けて、就職支援ポータルサイト等の活用による若年層や移住者の就労を推進するとともに、誰もが働きやすい労働環境づくりに取り組んでいく。さらに、外国人材の雇用に関心を示す事業者も増えてきていることから、関係部署と連携しながら、多文化共生社会の推進に合わせて事業者の外国人材の雇用支援を検討していく。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	企業誘致推進事業						
事業担当課	産業経済部 商工振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	高見 英孝	担当	多田 健剛	担当	中原 菜摘	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等 地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他		

計画 (PLAN)	事務事業	対象 (誰を、何を)	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業		
		目的	新たな企業立地が進むとともに、市内企業や地域産業との連携等により相乗効果生まれ、地域経済が活性化している。		
		ベストな状態 (期待される効果)			
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業立地に関する活動 ・事業用地適地の把握 ・工業団地の適正管理 		
	令和5年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定促進 ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業誘致活動 ・事業用地適地の調査 ・企業展示会等への出展 ・工業団地の適正管理 ・歌道谷用地の公募 	令和6年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定促進 ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業立地に関する活動 ・事業用地適地の調査 ・工業団地の適正管理 ・歌道谷用地の再公募 	

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	122,064	96,862	122,489	28,708	106,376	40,647	
	直接事業費 A	110,816	90,670	112,255	17,859	101,475	35,746	
	総人件費計 (E+H) B	11,248	6,192	10,234	10,849	4,901	4,901	
	職員従事者数 (人・年) C	1.52	0.83	1.34	1.45	0.65	0.65	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	11,248	6,192	10,211	10,774	4,901	4,901	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.01	0.03	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	0	0	24	76	0	0		
歳入	特定財源	86,303	1,374	30,140	2,283	94,111	19,739	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	15,900	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	86,303	1,374	14,240	2,283	94,111	19,739	
一般財源	35,761	95,488	92,349	26,425	12,265	20,908		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		実績		備考		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果	新規企業進出件数	社	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	立地支援を行った企業件数
			実績	0.0	0.0	2.0	1.0	2.0	
成果	地域経済牽引事業計画策定件数	社	目標	-	1.0	2.0	2.0	2.0	承認を受けた計画件数
			実績	-	0.0	2.0	0.0	0.0	
活動	市外企業誘致活動件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	実状に合わせ廃止
			実績	86.0	8.0	0.0	-	-	
活動	市内企業訪問対応件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	5.0	市長企業訪問数に変更
			実績	31.0	11.0	12.0	4.0	4.0	
コスト			目標						
			実績						

指標の推移等の背景・分析

- ・新規立地に向けた問い合わせは一定数あり、企業ニーズを踏まえながら対応している。
- ・地域経済牽引事業計画策定について、策定促進に向けた支援策を設け誘導を行っている。

事務事業名	企業誘致推進事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	市民の雇用の場を確保し、将来にわたって持続可能な地域経済を構築するために、企業立地の促進や既存企業への支援は不可欠である。また、人口流出の抑制やUターンを推進するためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	企業訪問による企業誘致活動のあり方を変更し、引き合いがあったときに随時、立地サポートを通じて企業誘致を行っている。立地を検討する企業からは、本市の支援制度の優位性は確認できており、支援制度が立地の成果に一定つながっていると見える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	初期投資に係る企業の負担を設けており、投資額に応じて受益者負担があるため適切である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																						
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>昨今の物価高騰等に伴い企業の新規投資控えが見られるものの、市内企業や阪神圏の企業の事業拡大のための立地相談や事業継続計画を踏まえた代替活動拠点を模索する立地相談は一定数あることから、不動産仲介業者等の関係機関と連携しながら支援を行っており、企業立地につながる道筋が確立できつつある。</p> <p>【課題】</p> <p>立地検討企業に対して、歌道谷用地に加え、民間企業が所有する遊休地や工場跡地等の物件情報を提供しているものの、企業ニーズに応えることができる用地の確保が難しくなっている。</p>																																					
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歌道谷用地への進出企業の再公募を行うことにより、企業誘致に取り組む。 ・立地検討企業に関する情報収集に努め、多様化する企業ニーズに対応したフォローアップ等を展開していく。 ・遊休農地を利活用して企業誘致に取り組んでいる自治会があるため、当該関係機関と情報共有を図りながら、企業立地の支援を行っていく。 																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性				成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性				
		成果・コストの方向性																																				
成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																																	
	拡充																																					
	現状維持			✓																																		
	縮小																																					
	休廃止																																					
コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	工業団地管理事業	1,375	22,591	2,710	2,783	9,387	
2	企業誘致推進事業	89,295	89,664	15,149	98,692	26,359	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		90,670	112,255	17,859	101,475	35,746	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高見 英孝	担当 本庄 ななみ	担当 畑 拓衛、伊東 美里

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支援よう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 丹波市商工会事業補助金交付要綱、丹波市商工業地域活性化補助金交付要綱他			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市商工会、市内事業者、市内外新規起業者		
	目的	・地域産業、地域経済の活性化につながっている。		
	ベストな状態 (期待される効果)	・市内事業者の安定した経営が継続される。 ・新規起業・既存企業が安心して事業活動ができる環境が作られる。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	・Bizステーションたんばを通じた事業者への支援 ・既存事業者向けの各種補助金の交付及び資金融資 ・起業志望者や業歴の浅い事業者への支援 ・新規起業者向けの各種補助金の交付 ・物価高騰対策中小企業支援に係る各種補助金の交付		
	令和5年度の 事業概略	・Bizステーションたんばを通じた事業者への支援 ・既存事業者向けの各種補助金の交付及び資金融資 ・起業志望者や業歴の浅い事業者への支援 ・物価高騰対策中小企業支援に係る各種補助金の交付 ・シリ丹バレーと連携した新規起業者への支援	令和6年度の 事業概略	・Bizステーションたんばを通じた事業者への支援 ・既存事業者向けの各種補助金の交付及び資金融資 ・起業志望者や業歴の浅い事業者への支援 ・物価高騰対策中小企業支援に係る各種補助金の交付 ・シリ丹バレーと連携した新規起業者への支援 ・農商工連携した取組の強化 ・DX化に取組む事業者への支援

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	655,145	1,042,983	996,337	772,420	586,129	642,563	
	直接事業費 A	632,099	1,010,045	963,932	744,914	559,298	615,732	
	総人件費計 (E + H) B	23,046	32,938	32,405	27,506	26,831	26,831	
	職員従事者数 (人・年) C	2.89	3.83	3.78	3.13	2.99	2.99	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	21,386	28,572	28,804	23,256	22,545	22,545	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.83	1.85	1.53	1.68	1.57	1.57	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	1,660	4,366	3,601	4,250	4,286	4,286		
歳入	特定財源	591,600	455,072	338,864	395,645	205,302	69,281	
	国・県支出金	39,714	417,318	306,697	339,128	146,273	3,981	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	551,886	37,754	32,167	56,517	59,029	65,300	
一般財源	63,545	587,911	657,473	376,775	380,827	573,282		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	Bizステーションたんばの相談件数 (アドバイザー・専門家相談分)	件	目標	250.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	
			実績	173.0	215.0	177.0	270.0	245.0		
成果	新規起業者数	事業所	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	11.0	14.0	24.0	28.0	20.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・Bizステーションたんばにおいては、長引く原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の実情に応じた経営相談を行い、事業継続に一助を担っている。
- ・成果指標としているBizステーションたんばの相談件数は対面での相談件数となっているが、コロナ禍以降、オンライン、電話やメールでの相談が増加している。
- ・市内で起業を目指す起業志望者は年々増加傾向にあり、Bizステーションたんばでのサポートが定着してきている。

事務事業名	中小企業支援事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	事業者、市民の機運を盛り上げ、活気のあるまちづくりや地域経済の活性化を図り、豊かな市民生活を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえた商工振興策を推進する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	市内事業者への財政的な支援として、設備投資補助等をはじめとする各種支援制度と、人的な支援としてBizステーションたんばによる相談窓口を設置し、地域経済活動推進の一翼を担っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業者に対して受益者負担を設けており公平性に問題はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																							
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化のため、市民、事業者、金融機関、商工会、行政がそれぞれの役割を果たす施策を行っている。また、令和5年度から取り組んだ起業家ネットワークでは、Bizステーションたんば、起業者育成の委託業者、移住支援窓口との連携が起業者の育成に好循環をもたらしている。 ・長引く物価高騰などの影響で経営が不安定な事業者の支援を切れ目なく行うことで、事業継続及び経営の安定に寄与した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を承継するためのサポート体制はあるものの、現実問題として捉えている事業者が少ないため、早期着手への意識づけが必要である。 ・DX化への理解を深め、後れを生じないように事業者を支援していく必要がある。 																																						
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の経営安定や事業拡大に向けた販路開拓、商品開発、新サービスの企画など新たな事業活動をサポートするとともに、事業承継を検討している事業者への支援強化を検討する。 ・起業を目指す人材に対して、起業前に実践する機会の提供の充実を図る。加えて、起業から間もない事業者に対しては、情報交換や仲間づくりの場を設けるなど、事業定着に向けた支援を充実させる。 ・コロナ禍以降、急速に進みつつある企業のDX化を後押しする仕組みやSDGsに特化した支援を構築する。 ・農商工連携の強化により、丹波ブランドの認知度を高め、経済活性化に繋げる。 																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性				
		成果・コストの方向性																																					
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																		
成果の方向性	拡充				✓																																		
	現状維持																																						
	縮小																																						
	休廃止																																						
コスト投入の方向性																																							

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	商工総務費	1,028	1,183	1,635	875	930	
2	商工振興事業	999,017	952,749	733,279	548,423	604,802	
3	ポップアップホール運営事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		1,010,045	963,932	744,914	559,298	615,732	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	労働雇用対策事業					
事業担当課	産業経済部 商工振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	高見 英孝	担当	本庄 ななみ、多田 健剛	担当	足立 拓也、中原 菜摘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち	
		施策目標	1【商工業】地域の商工業を守るとともに、未来に挑戦できる企業を支えよう	
	創生総合戦略	基本目標		
		施策		
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業	
	根拠法令・個別計画等	ふるさと就職奨励金交付要綱、高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱、仕事と家庭の両立支援休暇取得奨励金交付要綱 他		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	労働者、求職者、UIターン者、学卒者、就職困難者、(公社)丹波市シルバー人材センター	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用・就業の機会が確保・充実されている。 事業者が働き方改革に取り組み、ワークライフバランスが実現されている。 労働者がスキルアップを図りながら働くことができ、そのことが事業者にとっても技術力の向上につながっている。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用機会の創出及び人材確保のための補助金の交付 雇用の安定、福祉の向上及び労働者の養成に寄与する団体との連携 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用、健康診断費用への助成 兵庫労働局との一体的実施事業の運営 女性の職業生活における活躍の推進 仕事と家庭の両立に向けた支援 	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の雇用創出及び新規学卒者等の地元就職に対する補助金の交付 人材確保に向けた企業紹介フェア等の開催 被雇用者の技能訓練、講習、研修費用、健康診断費用への助成 丹ワークサポートたんばと連携した就労相談の一体的実施 女性の職業生活における活躍の推進 女性活躍のための両立支援に向けた助成 仕事と家庭の両立支援休暇取得奨励金制度の創設 就職支援ポータルサイトの構築 	令和6年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	59,449	50,965	58,838	58,987	70,390	64,716	
	直接事業費 A	46,331	39,217	50,217	46,167	56,259	50,585	
	総人件費計(E+H) B	13,118	11,748	8,621	12,820	14,131	14,131	
	職員従事者数(人・年) C	1.47	1.23	0.80	1.31	1.36	1.36	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	10,878	9,176	6,096	9,733	10,254	10,254	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.12	1.09	1.07	1.22	1.42	1.42	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	2,240	2,572	2,525	3,087	3,877	3,877		
歳入	特定財源	5,269	1,080	854	8,153	18,329	19,000	
	国・県支出金	0	0	0	1,617	5,129	1,205	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	36	0	0	0	495	
	その他特財	5,269	1,044	854	6,536	13,200	17,300	
一般財源	54,180	49,885	57,984	50,834	52,061	45,716		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	雇用奨励金補助金交付対象人員	人	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	9.0	13.0	33.0	14.0	4.0		
成果	丹(まごころ)ワークサポートたんばを通じた就職者数	人	目標	190.0	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	
			実績	200.0	160.0	124.0	163.0	175.0		
成果	ふるさと就職奨励金交付件数(継続奨励金除く)	件	目標	-	-	-	150.0	150.0	150.0	
			実績	-	-	-	130.0	107.0		
成果	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標	-	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	市民アンケート
			実績	19.8	22.8	19.4	18.4	26.9		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- 令和5年度から、ワークサポートたんばでは事業所訪問を行ったうえで、職場環境や業務内容を伝える取組等を進めており、利用者の増加につながっている。
- 少子化等の影響もあり、ふるさと就職奨励金の交付件数は減少していることから、ターゲットを絞って市内事業者の情報発信力を強化する必要がある。
- 市民アンケートにおいて、働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合は目標を達成できた。この割合をさらに向上させるため、現状やニーズを把握したうえで見直しを図っていく。

事務事業名	労働雇用対策事業		
事業担当課	産業経済部 商工振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	仕事と家庭、育児、介護を両立させ、安心して働くことができる職場環境づくりは、労働力の維持につながり、ひいては市民の働く場の確保となることから、労働雇用対策は、市民生活にとって必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	社会課題が複雑化し、働き方や住まい方が多様化する現代社会において、地域経済の活性化するためには、人材確保や働きやすい職場環境づくりの取組が必要不可欠であることから、一定のコストは必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	少子高齢化や人口減少等の社会全体としての課題がある中で、顕著な成果は発現していないが、社会環境の変化に応じた雇用対策の取組を展開している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	対象要件や受益者の負担を設けており、公平性に問題はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (A C T I O N)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと就職奨励金は申請件数が減少しており、その要因として、少子化の進行はもとより、大卒就職率が過去最高を更新するなど新卒採用の就職活動が売り手市場となり、就職先の選択肢が多い都市部で就職を決める学生が増えていると推測される。労働力不足が課題となっている中で、多角的な視点での労働力確保に向けた取組が必要となっており、労働生産性を向上させるための従業員のリスキングや誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた支援に取り組んでおり、特に、令和5年度からは仕事と家庭の両立支援休暇取得奨励金制度を創設し、仕事と育児・介護が両立できる職場環境づくりの推進を図った。さらに、若年層や移住者をターゲットとして、市内事業所への就職を促進するために、新たに就職支援ポータルサイトの構築し、事業者が安定して労働力の確保ができるよう取組を進めている。 <p>【課題】</p> <p>人口減少による労働力不足は、市内だけでなく全国的にも課題となっていることから、今後は、事業者においても人材のみに頼らない経営が必要となってくる。雇用者が安定して働けるよう事業者による職場環境の改善やIoTを活用した生産管理など、将来の人口減少を見据えた変革も検討しなければならない。このような取組について、社会環境の変化にあわせた事業者支援が求められている。</p>																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内事業者が安定して経済活動を維持するためには、労働人材の確保が必要であり、就職支援ポータルサイト等を活用することにより若年層や移住者の就労を推進するとともに、誰もが働きやすい労働環境づくりに取り組んでいく。 人口減少が進む中で、外国人材を雇用する事業者が増え、今後この傾向は増加するものと推測される。外国人材の採用にあたっては、住環境や文化・言語など課題が多く、適切な人事管理や生活支援体制の整備が求められるため、関係部署と連携しながら、外国人材の雇用支援を検討していく。 																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																														
成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
	拡充				✓																											
	現状維持																															
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	シルバー人材センター補助事業	10,000	10,000	10,000	10,120	10,120	
2	労働総務費	3,863	4,404	10,381	25,332	22,465	
3	雇用奨励補助金交付事業	6,500	16,500	7,000	2,000		
4	雇用維持安定支援事業	18,854	19,313	18,786	18,807	18,000	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		39,217	50,217	46,167	56,259	50,585	

●外部評価【令和5年度実施】

指摘事項など	<p>国（労働局）と市の連携による「ワークサポートたんば」や国との一体的実施事業も素晴らしい連携である。</p> <p>丹波市で働きたいと思っホームページを見ても少しわかりにくい。今後ポータルサイトを構築される際には、検索機能やインタビュー記事を掲載するなど見せるためのポータルサイトが必要である。</p>	対応状況	<p>就職支援ポータルサイトは、検索機能をはじめ、先輩・経営者インタビューを掲載する予定である。単に仕事探しのためのサイトではなく、キャリアを活かして若者が本市で働く未来をデザインできるようなサイトにする予定。</p> <p>また、今後は女性や若者が働きやすい職場環境に取り組む企業のPRも強化する予定である。あわせて両立支援制度の周知強化も図っていく。</p>
--------	---	------	---